

北朝鮮経済の最近の変化と今後の見通し

ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とする)では、国営企業や協同農場の経営上の自主権を増加させる「社会主義企業管理責任制」が実施されるようになった。

本稿では、北朝鮮の基本的な経済政策と最近の変化についてふれるとともに、今後の北朝鮮経済の方向性について、現時点の政策を紹介しつつ、その流れについて言及する。

1. 北朝鮮の経済政策

1.1. 経済政策の基本

北朝鮮の経済政策の基本は、伝統的に社会主義計画経済の堅持と自立的民族経済の拡大・発展である¹。具体的には国内資源、原料による生産を重視し、国防産業を支えることができる産業基盤の整備の重要性の強調という方向性として現れる。現在の朝鮮では電力、石炭、金属(主に鉄鋼)、鉄道運輸の4つの部門を「先行部門」として重視し、これにあわせて基礎工業部門(主に機械工業)を重視しつつ、軽工業および農業と同時に発展させることが基本となっている²。とはいえ、国内ではまかないきれない物資については貿易を通じて解決することになるが、もっぱら外貨を稼ぐために産業を組織すること、すなわち韓国をはじめとした多くの新興工業国が採った輸出主導型産業の形成には現在でも否定的である³。

社会主義計画経済の堅持は所有制においても、生産手段の社会的所有を要求する。2014年9月3日付『労働新聞』に

は、「われわれ式経済管理の優越性と威力を高く発揚しよう」と題した社説で、経済管理改善の方向性に対して、「社会主義原則を確固として堅持しなければならない」と社会主義原則の堅持を強調している。翌10月22日付の同紙の別の記事によれば、「経済事業において社会主義原則を堅持することは、生産手段に対する社会主義的所有を擁護固守し、集団主義原則を徹底して具現するということである」と規定している。この2つの記事から、国営企業の私有化は現段階で許容されないことがわかる。しかし、所有制に手を付けない「経営面での工夫」については、現在のところ柔軟に解する方向で政策が検討されているようである。

1.2. 対外経済政策

2013年3月31日に開催された朝鮮労働党中央委員会2013年3月全体会議では、「経済建設と核開発の並進路線」が決定されたほか、金正恩第1書記の報告のなかで、元山地区の開発と経済開発区開発に関する言及があった。これを受けて、同年5月29日、最高人民会議常任委員会は「朝鮮民主主義人民共和国経済開発区法」を採択した⁴。これにより、既存の特殊経済地帯とは別に、国内に21カ所の中央級、地方級の経済開発区を設置することとなった⁵。2015年には2013年に設置された13の経済開発区のマスタープランが完成した⁶ほか、中国国境に国家級1カ所、地方級1カ所の経済開発区が新設された⁷。

北朝鮮でもっとも古い特殊経済地帯(経済特区)である羅

¹ これは北朝鮮においては思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛という主体思想から導かれたものであるとされている。

² 김정은「조선로동당 제7차대회에서 한 당중앙위원회 사업총화보고」『로동신문』2016.5.8 [金正恩「朝鮮労働党第7回大会で行った党中央委員会事業総括報告」『労働新聞』2016年5月8日付。]

³ 2010~13年において、石炭や鉱物資源などを大量に輸出して外貨を獲得した動きは、このような考え方に若干の変化が生じていることを傍証している。ただし、加工貿易以外の輸出主導型産業の形成については、大々的に検討されているものはないようである。これは朝鮮戦争での外国および外国軍の支援における北朝鮮の忸怩たる思いと、北朝鮮が朝鮮戦争の勃発後一貫して受けている米国からの経済制裁等により、貿易(特に、旧西側とのそれ)にさまざまな制限があることが原因であると考えられる。

⁴ 経済開発区法は7章62条と附則2条で構成され、7章の題目はそれぞれ、経済開発区法の基本、経済開発区の創設、経済開発区の開発、経済開発区の管理、経済開発における経済活動、奨励及び特惠、申告及び紛争解決となっている。

⁵ その後の筆者の調査によれば、中央級の経済開発区は「新義州国際経済地帯」、「温情先端技術開発区」、「康翎国際緑色示範区」、「進島輸出加工区」であることが判明した。

⁶ 2015年1月14日発『朝鮮中央通信』

⁷ この2つの経済開発区は、隣接する中国の地方政府との密接な連携の元に準備がなされ、開設されたものである。したがって、これまで開設された経済開発区に比べて事業性に優れている特徴を持っている。

先経済貿易地帯⁸では、2015年6月18～21日に中国の黒龍江省の企業を中心とした展示会「羅先—黒龍江商品展示会(2015)」が開催された。また、中国のほか、ロシアや欧州の国々も参加した「第5回羅先国際商品展示会」が同年8月20～23日(ただし水害の影響で実質的に22日で終了)が開催された。

北朝鮮において、政策の基本は自立的民族経済の建設であるが、補助的役割として主として特殊経済地帯に対する外国投資誘致を通じた技術、資本の導入の促進が併存している状況が1998年憲法改正以降続いている。ただし、大規模な外資導入はカントリーリスクの存在等で進んでおらず、このような状況が外資導入に対する比較的消極的な姿勢にも反映されていると考えられる。

2. 新たな経済政策の導入

2.1. 社会主義企業管理責任制とは

2014年9月号の朝鮮労働党の理論誌『勤労者』に、国家計画委員会のリ・ヨンミン副局長が、「(金正恩第1書記が)今年5月に歴史的な労作を発表し、現実発展の要求に合うわれわれ式経済管理方法を確立するために行うべき綱領的指針を明らかにされた」と記し、その「綱領的指針」の基本的な中身などを説明している⁹。

筆者の複数回¹⁰にわたる北朝鮮の学者とのインタビューの結果、この指針の内容は、経済全般に対する管理方法において、2つの原則を持つとされている。まず、(1)国家の統一的指導と戦略的管理を正しく実現することすなわち、科学的な経済発展戦略を作成して、それに基づいて展望計画(長期経済計画)と現行計画(年ごとの経済計画)を作成し執行すること、(2)経済事業に対する朝鮮労働党の

政治事業を先行させることである¹¹。

2.2. 工業部門における社会主義企業管理責任制

工業部門における社会主義企業管理責任制は、工場企業所(独立採算制で運営される機関を「社会主義企業体」と呼ぶ)の経済管理方法を前述した2つの原則を守りながら改善していくことである。経済計画の樹立や指導、統制において、重要な戦略的指標は中央政府が引き続き管轄するものの、その他の指標については地方の人民委員会や各企業体に計画作成権限を委譲されることになることとされている¹²。そして各社会主義企業体に、生産組織権、管理機構および労力調整権、製品開発権、品質管理権、人材管理権、貿易権・合弁合作権、財政管理権、価格制定および販売権を委譲していく方針であるとされている。また、「平方メートル管理制」のように、設備や建物、面積、道路、アパートのような単位を基準に様々な管理制および責任制を導入し、統一的指導を強化しつつ、企業体ごとの戦略的管理や経営判断を重視していく方針であるとされている。

2.3. 農業部門における社会主義企業管理責任制

農業部門における社会主義企業管理責任制は、協同農場(独立採算制で運営される機関を「社会主義企業体」と呼ぶのは工業部門と同じ)の経済管理方法を前述した2つの原則を守りながら改善していくことは工業部門と同じである。

その方法としては、分組管理制の中で責任制をより高めるための方法として、個人あるいは少数のグループに特定の田畑を割り当て、肥育管理に責任を持たせ、分配にもその結果を重視する圃田担当責任制が2012年の後半から全国

⁸ 2010～11年にかけて金正日総書記が中国を3回(通過も含めれば4回)も訪問し、中国の要人と意見交換するなかで、遼寧省に隣接する「黄金坪—威化島経済地帯」と吉林省に隣接する羅先経済貿易地帯を中国と北朝鮮両国の中央政府が共同で管理・開発することになった。2010年11月には、中央政府級の「中朝羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯開発協力合同指導委員会」が平壤で開催された。翌11年6月9日には、羅先市で羅先経済貿易地帯の朝中共同開発および共同管理プロジェクトの着工式が開かれた。中朝の共同管理機構として、吉林省政府と羅先市人民委員会が共同で「羅先経済貿易地帯管理委員会」を開設した。同年12月に改正された羅先経済貿易地帯法の規定を見ると、1991年の羅津・先鋒自由経済貿易地帯指定の際に、貿易及び中継輸送及び輸出、加工、金融、サービスの拠点とすることが規定されたが、2011年改正には、これに加え投資と観光が目的に追加された。また「管理委員会」の設置と独自性の保障、「規定」「細則」「準則」といった規定の種別など、開城工業地区の経験が活かされて思われる部分も多く、「国際慣例の参考」など、より透明性が高く、開かれた運営を行うための工夫がなされていることを見いだすことができる。企業の創設申請は、「産業区」内においては管理委員会が、それ以外の地区内では羅先市人民委員会が行うことになっており、中朝共同管理・共同開発を行う準備が行われている。翌12年9月の合同指導委員会の第3回会議では、両経済区の開発について実務面での作業を進めていく段階に入ったとし、両経済区の管理運営を担う「管理委員会」を設立することが決定された。同時に、管理委員会の運営、経済技術協力、農業分野協力、羅先経済貿易地帯への電力供給、工業園區の建設などに関する協議書が締結され、地帯内のインフラ整備を進め、企業の投資を促進することが確認された。しかし、2013年の北朝鮮の第3回核実験に対する中国の対北朝鮮経済協力に関する消極的な態度と中朝指導委員会の北朝鮮側代表であった張成沢国防委員会副委員長の肅清を受けて、中朝共同管理・共同開発方式は制度としては残っているものの、2015年に中国・珲春市の圈河税関と北朝鮮・羅先市の元汀税関の間に「新図們江大橋」が建設を開始されるまで大きな進展を見なかった。

⁹ 詳しくは福田恵介「北朝鮮、始まった市場経済への転換」東洋経済オンライン[<http://toyokeizai.net/articles/-/55436>]参照。

¹⁰ 2014年4月および2016年3月。

¹¹ 朝鮮労働党第7回大会で金正恩第1書記が言及した2016年から20年までの国家経済発展5カ年戦略目標はこの「科学的な経済発展戦略」に相当すると考えられる。

¹² 中央政府が管轄する指標が以前は10あったとすると、現在では1～2つの重要指標のみ中央政府が作成するようになったと言われている。

的に導入された¹³。翌13年から実質的に導入され、2014年2月6日の「全国農業部門分組長大会」における金正恩書簡の中で、「圃田担当責任制」が定式化された¹⁴。国家による生産計画はこれまでと同じく分組(平均的には15~25人程度とされている)に示達されるが、分配の際に分組の中で、担当する圃田の収穫高を重視して分配することになっているようである¹⁵。

2.4. その他の変化

2015年の「新年の辞」で金正恩第1書記は、経済については、「人民生活の向上」における転換が重視され、農業と畜産業、水産業が「3本の柱」とされ、熱量だけでなく、栄養バランスの向上も目標となっている。これまで主食供給の「量」が「食の問題」の中心であったものを、タンパク源の供給という「質」にも関心を寄せるようになったものと考えられる。

軽工業に関連して、「自力で立ち上がるための策略」を立て、中央と地方の軽工業工場生産の正常化と良質の消費財と文房具、子ども向けの食品の増産を強調している。次に、電力問題の解決、先行部門と重要な工業部門といった部門に言及があり、重化学工業における生産連携の回復を通じた生産正常化に触れている。経済管理に関連して「経営戦略」「企業戦略」「競争力」といった用語が使用されるようになったほか、「現実的要求にかなった朝鮮式の経済管理方法を確立するための活動」の推進が重要視されている。また、全ての工場、企業に対して「輸入病」をなくし、原料、資材、設備の国産化を実現することを求めている。

2015年12月13日、平壤で第3回全国財政・銀行活動家大会が行われた。前回の大会は、1990年9月であったので、ほぼ25年ぶりの開催である。ここに送られた金正恩第1書記の「財政・銀行活動に転換をもたらして強盛国家の建設を力強く促そう」では、「財政・銀行活動を改善、強化することは強盛国家の建設を促すための必須の要求であるとし、国力が強く、すべてが栄える人民の楽園をうち建てる

ためには自国の頼もしい財政源が用意されなければならない」「国の財政土台をしっかりと築き、貨幣の流通を強固にして朝鮮労働党の先軍革命指導と社会主義強盛国家の建設を財政的に頼もしく裏付けることが財政・銀行部門に提起される総体的課題である」とし、経済建設のための投資需要をどのように引き出すのが現在、北朝鮮における重要な経済的課題であることが見て取れる。

この大会では、盧斗哲副総理兼国家計画委員会委員長が行った大会の報告で「財政管理において、国家の統一的で計画的な指導と個別的単位での創意性を正しく結合させ、国家予算の機能と役割を高め、朝鮮労働党の並進路線を徹底的に貫徹し、人民的施策を実現するために必要な資金需要を円滑に充足させなければならないと強調した」と報道されているが¹⁶、そうすると企業独自の判断による借り入れが可能になるような金融体制改革が行われる可能性も否定できない。その財源として国内の財源を確保しようとするれば、商業銀行の創設により、民間部門に蓄積している現金を、預金を通じて回収し、信用創造を行えるようにするような変化もありうるのではないだろうか。もしこれが公認されるとすれば、国営企業の企業判断による投資(すなわち収益を目的とした企業活動)が公認されていくことにつながり、経済的な余波は大きいものになると予想される¹⁷。

3. 北朝鮮経済の今後

北朝鮮の経済政策は、国内経済政策としては、あちこちに企業や協同農場の独自の判断による経営活動の存在が感じられるものの、政策的に打ち出されるものは社会主義や集団主義を強調したものであり、未だに国家による生活必需品の完全供給(全配給の復活・実施)が夢見られていることがわかる。とはいえ、第3回全国財政・銀行活動家大会の開催など、社会システムの漸進的な変更が行われようとしていることを考えると、思想優先、プロパガンダ優先のかけ声のなかでも、実務者を中心に経済管理の改善のため

¹³ 2012年はほぼ終わりの段階で導入されたため、本格的な導入は2013年からとなった。

¹⁴ この書簡では、「分配における均等主義は社会主義的分配の原則とは縁がなく、農場員の生産意欲を低下させる有害な作用を及ぼします。分組は、農場員の作業日の評価を労働の量と質に応じて、そのつど正確に行わなければなりません。そして、社会主義的分配の原則の要求に即して、分組が生産した穀物のうちで国家が定めた一定の量を除いた残りは、農場員に各自の作業日に応じて現物を基本として分配すべきです。国は、国の食糧需要と農場員の利害、生活上の要求を十分検討したうえで合理的な穀物義務売り渡し課題を定め、農業勤労者が自信を持って奮闘するようにならなければなりません」と前年の分組管理制の強化における重大な問題となっていた現物分配の不徹底の問題を指摘し、是正を促した。

¹⁵ ただし、担当する圃田の収穫高だけでなく、分組や作業班、協同農場の共同作業にどれだけ参加したかについても評価対象になるので、中国のような個人の請負営農方式ではない、という説明が北朝鮮の学者からなされた。

¹⁶ 『朝鮮新報』2016年1月16日付

¹⁷ その後、筆者による現地調査により、中央銀行である朝鮮中央銀行が、朝鮮ウォンを対象にした出し入れ自由(ただし、利息は付かない)のデビットカードに類似したカードを発行していることが判明した。このカードは、預金を引き出すことができ、また平壤市万景台区域にある「光復地区商業中心」のような、朝鮮ウォン建てで支払いをする商店でも利用できる。

の研究は慎重ではあるが、着実に進められていることが感じられる。

北朝鮮において、大きな変化が起こるのは、政権が不安定なときではなく、安定しているときである¹⁸。その点で、水面下で(時々表面に現れはするが)起こっている変化が公的にアナウンスされるためには、政権が安定している必要がある。これは経済政策にとどまらず、ほかのすべての政策においてもそうである。

金正恩時代の北朝鮮の政権の安定性は、論文「革命発展の要求に即して3大革命赤旗獲得運動に根本的な転換をもたらそう」に示されているところを見ると、朝鮮人民軍を朝鮮労働党の指導の下におくこと、そのための政治的、思想的引き締めを行うことが当面の重要な目標であることが見えてくる¹⁹。北朝鮮は民主主義国ではないが、民意は当然に存在する。「人民生活の向上」が実現され²⁰、国民が政権を支持するようになってこそ、朝鮮人民軍が朝鮮労働党の指導を受け入れる素地ができるといえる。

第7回党大会後の北朝鮮が、政治的に、経済的にどのよ

うな方向に向かうのか、第7回党大会での党中央委員会事業総括報告などを見ると、割合慎重かつ着実にことを運んでいくように思われる。それは、国内経済の回復、成長軌道への進入によって自らの政権基盤を国民からも、軍人からも認められるようになるまでは無理はできないという現実的な判断に基づいたものであろう。ただ、2016年に入ってから核実験、弾道ミサイル技術を使用した衛星打ち上げや短距離ミサイルの発射など、国際社会との対立が深化しているなかで、どのような成長戦略を描いていくのか。不確定要素は大きく、外的状況はますます厳しくなることも事実である。

参考文献

『労働新聞』

『朝鮮中央通信』

『朝鮮新報』(朝鮮語版、日本語版)

『北東アジア経済データブック2015』環日本海経済研究所、2015
(<http://www.erina.or.jp/publications/databook/>)

¹⁸ 経済政策の例を見れば、1993年12月に決定され、翌94年から実施された「新経済戦略」は、それを支える力量が朝鮮労働党および北朝鮮政府になかったために失敗に終わった。1998年から始まった金正日政権における「実利社会主義」への脱皮を目指した経済改革も、社会に相当の変化を与えたものの2006年頃には引き締めに入り、09年の貨幣交換へとつながった。今回の北朝鮮の政策変更はその点、静かに行われているが、経済状況は1990年代や2000年代前半と比べるとずいぶん好転しており、システムの変更を必要としている社会的変化を前提としているため、影響力はかなり大きいと考えられる。

¹⁹ 朝鮮人民軍が朝鮮労働党の指揮に従うのは、原理的には当然であり、それをことさら強調しているということは、まだ朝鮮人民軍が完全には党の指導に「当然に」服するところまで到達していないことを暗示しているのかもしれない。それが可能になったとき、朝鮮労働党は、戦争と平和の問題を外交のテーブルにのせ、諸外国との対話に出てくることができるのであろう。その意味で、北朝鮮政権の安定は、朝鮮半島の核問題を含む北東アジア地域の安全保障に大きな影響を及ぼすものである。そして、北朝鮮政権の安定には、経済の安定、民生の安定が不可欠であり、北朝鮮経済の健全な発展は、北朝鮮のみならず、域内諸国すべてに大きな影響を与えうる要素となり得る。

²⁰ 同時に軍人の生活も国からの供給で衣食住が保証される段階に達する必要があるだろう。